

年金問題

民主党は、国民、厚生、共済の各年金の一元化や月額7万円の最低保障年金の創設などを盛り込んだ年金改革法案を、13年までに成立させることを目指している。高齢化社会の不安を解消し「消えた年金」で失われた信頼を取り戻すのが狙いだが、詳細な制度設計は定まっていない。大分大学大学院福祉社会科学研究所の垣田裕介教授(33)は「実現に至るまでのプロセスが不透明だ」と指摘している。(聞き手・神庭亮介)

改革プロセス説明を

垣田 裕介さん 大分大大学院准教授

——民主党の年金改革案をどう評価しますか。

まず、改革の前提に誤りがある。民主党は「未納者の増加で年金制度は崩壊寸前だ」と改革の必要性を主張しているが、大きな誤解だ。実際には未納者がいくら増えても、年金制度が破綻することはありえない。未納で全体の保険料収入は減るが、未納者には年金が給付されないため、その分の支出が減少し、相殺されるからだ。ただ、制度そのものは維持されるとしても、未納によって増加した無年金や低年金の人たちをどう

69.9.11,A

政権交代

この人に聞く



うするののか、という問題は残

っています。

——民主党は最低保障年金を創設し、すべての人に7万円以上の年金を支給すると

言うが、現時点で無年金・低年金状態の人に7万円を給付するのは難しいだろう。現行

制度では年金は保険料の拠出履歴に基づいて支払われるが、20歳から60歳までの40年間に、保険料を全額納めた人

と全く納めなかった人では、

最低保障部分の財源に

履歴が大きく異なる。1円も払っていない人が7万円を受け取るとなれば、全額納めてきた人からは「不公平だ」と不満が出る。

最大の問題は、新制度に完全に切り替わるまでに40年間の移行期間を要すること。新制度の開始時点でちょうど20歳の人は問題ないが、20歳を1カ月でも過ぎていけば、拠出履歴のバラツキによる公平、不公平の問題が生じる。履歴を一切無視して一律7万円を支給することは、技術的には可能だが、政治的には困難だろう。

結局、納付世代が入れ替わるまでの40年間は、旧制度と新制度の二本立てでいくしかない。しかし、拠出履歴に配慮して7万円に上乘せ支給するとすれば、非常に非効率的だ。民主党は聞こえの良い政策ばかりでなく、移行期間の問題など改革の具体的なプロセスについてもきちんと説明してほしい。

——最低保障部分の財源に

は消費税を見込んでいます。現在の消費税税率5%を維持した場合、ほぼすべてを最低保障年金につき込むことになるだろう。当然、医療や介護など、これまで消費税収を充てていた分野には全く力ネが回らなくなる。医療、介護の現場が今以上に疲弊しないか心配だ。無駄を削って財源を捻出するのも限界があるので、早晩、消費税アップなどの負担増を迫られるのではないか。

一律7万円支給に不公平感／40年の移行期間が問題